

契 約 書（案）

件 名 パブリック・クラウド環境の利用

支出負担行為担当官 科学技術・学術政策研究所長 ○○○○（以下「甲」という。）
と株式会社○○○○ 代表取締役 ○○ ○○（以下「乙」という。）との間において、
上記件名について上記契約金額で次の条項により、請負契約を締結するものとする。

（目的）

第 1 条 乙は、別添仕様書に基づいて業務を行う。

（納入等）

第 2 条 履行期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日

第 3 条 履行場所は、別添仕様書のとおりとする。

（利用結果報告の提出）

第 4 条 乙は、毎月末、[パブリック・クラウド環境製品]利用結果報告を作成し、甲に提出する。

（請求）

第 4 条 パブリック・クラウド環境の使用料については、別紙のとおりとする。

2 乙は、毎月末、甲の担当者の確認を受けて、当該月の使用料を算出し、甲に請求する。

3 前項の金額に円未満の端数が生じるときは、その端数を切り捨てるものとする。

第 6 条 代金の請求書は、官署支出官 科学技術・学術政策研究所総務課長に提出する。

（保証金）

第 7 条 契約保証金は、免除する。

（機密の保持）

第 8 条 乙は、本業務の過程で知り得た一切の秘密を甲の承諾を得ることなく、これを他に漏らしてはならない。

2 乙は、本業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本業務以外に使用してはならない。

（知的財産権）

第 9 条 本業務で得られた成果物の著作権等一切の権利は甲に帰属するものとする。

ただし、成果物を作成するために乙が開発したツール、本業務のために提供した知的財産の権利及び乙が既に有していた著作権については乙に権利が留保される。

（個人情報の取扱）

第 10 条 乙は、契約期間中において知り得た個人情報、その他一切の機密情報を第三者に提供・開示・漏洩、又は他の目的に利用してはならない。このことはこの契約の終了後においても同様とする。

2 乙は、本件業務に従事する乙の従業員との間において、前項の義務を遵守するための秘密保持誓約書を締結する等、秘密保持について必要となる措置をとらなければならない。

第 11 条 乙は、本件業務により知り得た個人情報、その他の機密情報について、本契約の目的の範囲内でのみ使用するものとし、複製・複写又は改変が必要な場合には、事前に甲から承諾を得なければならない。

第12条 乙は、個人情報の業務を受けた場合、次に定める個人情報の管理に必要な措置を講じなければならない。

- 一 個人情報を入力・閲覧・出力できる作業担当者及びコンピュータ端末を限定するものとする。
 - 二 業務の作業場所は、入退室管理を適切に実施している、物理的に保護された室内とする。
 - 三 紙媒体・電子データを問わず、個人情報については、厳重な保管管理を実施するものとする。
 - 四 個人情報の返却にあたっては、書面をもってこれを確認するものとする。
 - 五 不要となった個人情報は、再生不可能な状態に完全消去するものとする。
- 2 個人情報に関して、情報の改ざん、漏洩等のセキュリティ上の問題が発生した場合、乙は、速やかに甲に報告するとともに、甲の指示に従い問題解決のための対策を講じなければならない。

第13条 乙は、本契約の終了後、業務の過程において取得又は作成された資料等、本件業務により知り得た内部情報の一切について、業務中、業務後を問わず、甲に返納又は焼却・消去する等適切な措置をとることにより機密を保持すること。

第14条 甲は、乙が正当な理由なくして第8条から前条に規定する各条項に違反したときは、本契約を解除することができる。この場合において、甲は乙に対し損害賠償を請求できるものとし、その額は甲乙間において協議して定めるものとする。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第15条 乙は、本件業務の履行に当たって、本件業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 乙は、原則として本件業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせ（以下「下請負等」という。）てはならない（下請負等の相手方が請負者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）。ただし、あらかじめ甲に下請負等の相手方の住所、氏名、下請負等を行う業務の範囲、下請負等の必要性及び金額等を記載した下請負等に係る承認申請書を提出し、甲の承認を得た場合はこの限りではない。
- 3 乙は、下請負等の相手方の変更等を行おうとする場合は、改めて第2項の規定により、下請負等に係る承認申請書を甲に提出し、甲の承認を得なければならない。ただし、下請負等の適正な履行確保に支障とならない軽微な変更を行おうとする場合は、変更の内容を記載した書面の届出をもって代えるものとする。

第16条 乙は、前条第2項又は第3項の承認を得ようとする場合又は得た場合において、下請負等の相手方からさらに第三者に一部業務の下請負等が行われるなど複数の段階で下請負等（以下「再下請負等」という。）が行われる場合は、あらかじめ再下請負等の相手方の住所、氏名、再下請負等を行う業務の範囲、金額等を記載した履行体制図を甲に提出しなければならない。

- 2 乙は、前項の規定により提出した履行体制図に変更が生じた場合は、速やかに変更の内容等を記載した履行体制図変更届に変更後の履行体制図を添付して甲に提出しなければならない。
- 3 前項の場合において、乙は、甲が本契約の適正な履行の確保のため変更理由等の説明を求めた場合には、これに応じなければならない。

第17条 前2条の場合において、乙は、甲が本契約の適正な履行の確保のため必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。

- 2 乙は、下請負等又は再下請負等の相手方（以下「全下請負等の相手方」という。）の本件業務に伴う行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。
- 3 乙は、自ら又は全下請負等の相手方に対し、第10条から第14条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。

- 第 18 条 甲は、乙が正当な理由なくして第 10 条から第 17 条に規定する各条項に違反したときは、本契約を解除することができる。この場合において、甲は乙に対し損害賠償を請求できるものとし、その額は甲乙において協議して定めるものとする。
- 2 乙は、乙又は全下請負等の相手方の責に帰すべき個人情報の漏えい、滅失、毀損、又は不正利用があった場合、これにより甲又は第三者に生じた一切の損害について賠償の責めを負うものとする。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保)

- 第 19 条 乙は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- 一 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条又は第 19 条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第 49 条に規定する排除措置命令又は同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第 19 条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。
- 二 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項又は第 7 条の 7 第 3 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、請負代金額の 10 分の 1 に相当する額のほか、請負代金額の 100 分の 5 に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。
- 一 前項第 1 号に規定する確定した納付命令における課徴金について、独占禁止法第 7 条の 3 第 2 項又は第 3 項の規定の適用があるとき。
- 二 前項第 1 号に規定する確定した納付命令若しくは排除措置命令又は同項第 3 号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 三 前項第 2 号に規定する通知に係る事件において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 乙は、契約の履行を理由として第 1 項及び第 2 項の違約金を免れることができない。
- 4 第 1 項及び第 2 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 5 乙は、本契約に関して、第 1 項及び第 2 項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(属性要件に基づく契約解除)

- 第 20 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与す

- るなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第 21 条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第 22 条 乙は、前 2 条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前 2 条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び下請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 23 条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第 24 条 甲は、第 20 条、第 21 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第 20 条、第 21 条及び前条第 2 項の規定により本契約を解除した場合においては、請負代金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲が指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付（又はこれに代わる担保の提供）が行われているときは、甲は、当該契約保証金（又は担保）をもって違約金に充当することができる。
- 4 第 2 項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が同項に規定する違約金の金額を超える場合において、甲がその超過分の損害につき、乙に対し賠償を請求することを妨げない。

(不当介入に関する通報・報告)

第 25 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合はこれを拒否し、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(裁判管轄)

第 26 条 本契約に関する訴えの管轄は、東京地方裁判所とする。

(その他)

第 27 条 本契約について必要な細目は、文部科学省が定めた製造請負契約基準によるものとする。

第 28 条 本契約について、甲乙間に紛争を生じたときは、甲乙間において協議して、これを解決するものとする。

第 29 条 本契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、甲乙は次に記名し、印を押すものとする。
この契約書は 2 通作成し、双方で 1 通を所持するものとする。

令和 8 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 2 号
支出負担行為担当官
科学技術・学術政策研究所長 ○○○○

乙 【住所】
【社名】
【役職】 【代表者名】

(別紙)

パブリック・クラウド環境の使用料について

毎月のパブリック・クラウド環境の使用料は、以下により算出する。

- ①当該月における「[パブリック・クラウド環境製品]利用結果報告」
に記載された利用料
- ②入札価格における諸経費等の率
(入札説明書に記載の基準 TTS レートと入札書に記載された入札金額との比率)
- ③都市銀行のホームページ等に掲載されている当該月平均のアメリカドルの T T S
- ④その他、落札者が提出する入札内訳書に記載されている内容等
※科学技術・学術政策研究所が認める内容に限る。
- ⑤消費税法第 28 条の第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条
の 83 の規定に基づく消費税額及び地方消費税額

※上記の内容が適用されていれば、様式は問わない。